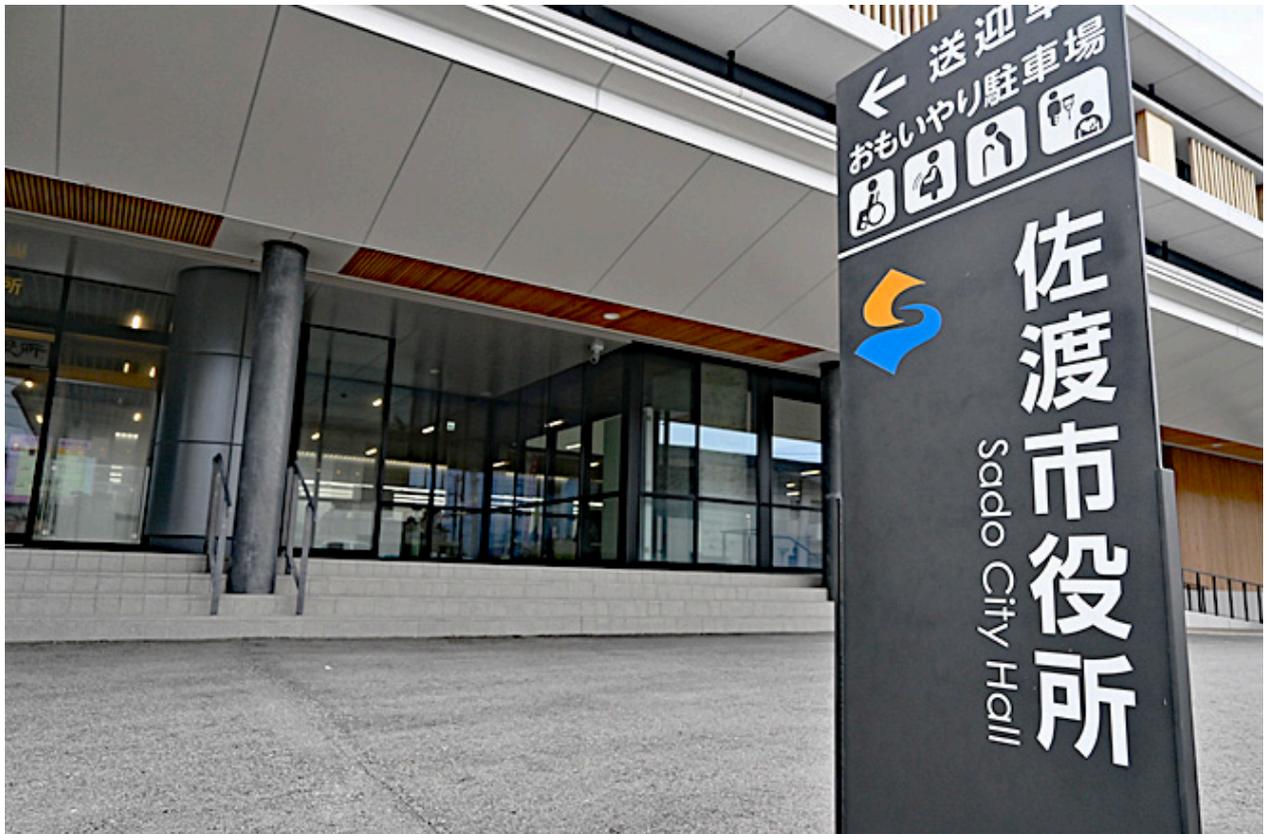
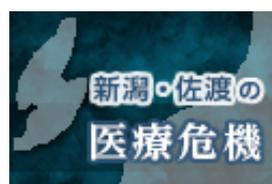


# 連載（上） 島内唯一の放射線治療から撤退 「赤字補填見込めない」



今後の医療体制をどうするかは、佐渡市役所にとって大きな課題だ



「佐渡総合病院 放射線治療本年度限り」一。7月10日朝、新潟県で大きな影響力を持つ「新潟日報」の1面トップに、こんな見出しがおどった。佐渡島の中核医療機関、厚生連・佐渡総合病院が、がん患者らを対象とした放射線治療を終了させる、との記事だった。

放射線治療を島内で手がけてきたのは佐渡総合だけだ。年に80～

100人程度の患者に対応してきた。今後、治療を受けるには本土に行くことになる。記事では、佐渡市が島外に通院する患者を想定して経済的支援を協議している、と伝えていた。

海を渡って本土に行くには、高速船のジェットフォイルでも、乗船だけで片道1時間10分前後かかる。治療に伴い、往復の交通費や宿泊費が必要になる。「自分は経済的支援の対象になるのか」。市民からは、切実な声が市役所に寄せられた。

## ●「人口減」も考慮

佐渡総合で、放射線治療装置の運用を始めたのは2012年。当時、装置の購入費は3億円程度だった。「住民の利便性を考えて導入を決めたが、採算が取れない状況が続いていた」。佐藤賢治院長は振り返る。

24年度決算で、佐渡総合の事業損益は4.9億円の赤字、純損益は1.65億円の赤字だ。放射線治療装置は老朽化し、機器更新には5億円程度かかる。佐藤院長は「他部門の黒字で補填できれば、放射線治療の継続も考えられるが、そうした環境にない。島の人口減も見据えて、継続を断念した」と話す。

島の人口が減り続け、需要が低下すれば、将来的に他の機能も撤退の可能性が出てくる。佐藤院長はそう危機感を抱く。例えば、マンパワーの確保に人件費を要する手術だ。現在、島内で手術をしているのは佐渡総合だけで、仮に撤退すれば、これも島外の医療機関に行く必要がある。



佐渡の医療について、取材に応じた市役所の職員。中央が市橋部長

## ●厚生連の経営難、医療インフラに影響

佐渡市の市橋法子・市民生活部長は、医療体制の先行きに悩ましげな表情を浮かべる。「佐渡の医療について、今ある全ての機能を維持するのか、それとも残すべき機能を考えるのか。佐渡医療圏では、そうした検討もしている」

佐渡島には県立病院がなく、県による赤字補填には頼れない。医療の中核を担う佐渡総合は赤字で、その母体の新潟厚生連も経営が厳しい。万が一、佐渡総合がなくなれば、島の医療インフラは危機に直面する。

「放射線治療の撤退は、佐渡の医療を今後どうしていくのかを、皆で考える一つのきっかけになったと思う」と市橋部長は語った。



日本最大の離島、佐渡島。物価高や高齢化で、医療を取り巻く環

境が厳しさを増している。関係者を訪ねて取材した。（この連載は、編集委員・栗田賢一が担当します）